

都市内家族移動の諸属性の検討：秋田市中心部における場合

著者	市南 文一
雑誌名	筑波大学人文地理学研究
巻	5
ページ	139-163
発行年	1981-03
URL	http://hdl.handle.net/2241/00155189

都市内家族移動の諸属性の検討

—秋田市中心部における場合—

市 南 文 一

- | | |
|-------------------|--------------------|
| I はじめに | V 家族移動の実態 |
| II 研究方法 | V-1 家族移動経験回数が2回の事例 |
| III 研究対象地域の人口動態 | V-2 家族移動経験回数が3回の事例 |
| III-1 人口増減 | V-3 家族移動経験回数が4回の事例 |
| III-2 人口移動 | V-4 家族移動経験回数が5回の事例 |
| IV 山王中学校区における家族移動 | VI ま と め |
| IV-1 移動する家族の属性 | |
| IV-2 家族移動の特性 | |

I は じ め に

人口地理学では、人口を個々の現象としてではなく集団としてとらえ、その人口現象、すなわち人口数の分布、人口構成、人口増減、および人口の地域的移動を、当該地域の構造との関連において考察する¹⁾。人口の地域的移動、つまり人口移動は、さまざまな立場から分類・定義することができるが、本稿で述べる人口移動とは、比較的非周期的に居住地を変更する人間の地域的移動、ないし住居移動を意味しており、日々の通勤・通学人口流動、季節出稼、旅行などを含まない。日本における従来の人口移動についての地理学的研究においては、第2次世界大戦以降の農村人口過剰などの問題を取り扱った後、農村地域から都市地域への人口移動に関する研究がきわめて多い。これらのほとんどが、県間移動といった比較的巨視的レベルの研究である²⁾。これに比較して、市町村間移動レベルの研究は数少なく³⁾、さらに都市内人口移動のような一個の小行政地域内部における微細レベルの研究は、きわめて少ない⁴⁾。たとえこのレベルに近い研究の存在を認めるとしても、流入および流出の移動比率がその行政地域の一つの性格を表現するものとして、使用された研究がほとんどである⁵⁾。このような状況は、岸本の指摘に沿って考慮してみるならば、微細レベルになるほど人口を集団としてとらえる地理学上の意味が希薄になるという懸念の存在の反映であるかもしれない。

しかし、現実の人口移動では、一行政地域内における短距離人口移動が全体の約半数ないしそれ以上を占める場合がきわめて多く、短距離移動においては家族移動の割合が高いという報告もみられる⁶⁾。したがって、短距離人口移動の実態を詳細に分析することは、是非とも必要であり重要でもある。それにもかかわらず、本邦の地理学界においてはこのレベルの実態研究は、欧米に比較すれば不十分であるように思われる。この理由として、研究者の層の薄さ、研究資料の入手困難性、および方法論が十分に確立されているとはいえないことなどが考えられる。

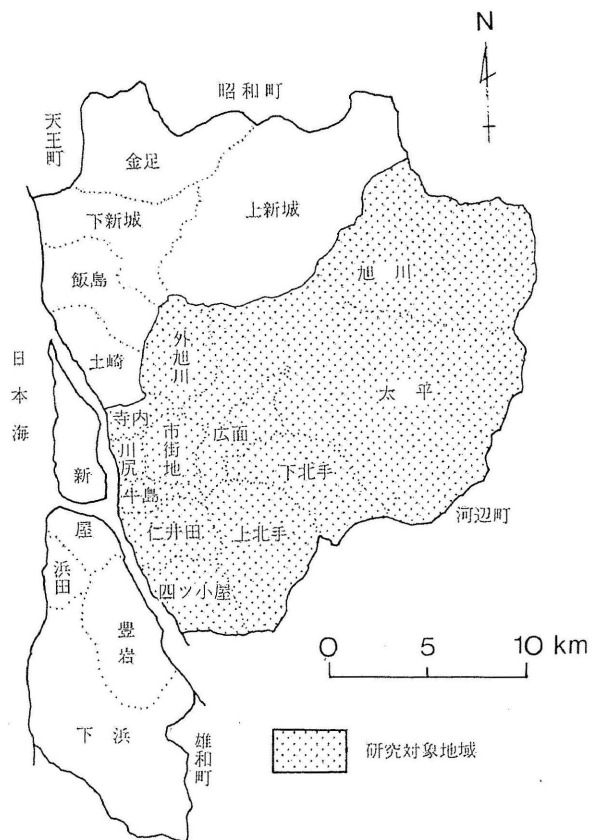
欧米の人口移動の研究においては、特に1960年代後半以降、行動論的視点に立脚する研究が輩出

し、人口移動者側からの微視的分析を行ったものがかなり多い⁷⁾。これらの研究においては、住居探索活動、メンタルマップ、ライフサイクル、場所の効用 (place utility) などを説明の鍵となるものと考え、さまざまな属性を有する人口移動者が情報を入手し、選択し意志決定するという人口移動の決定のメカニズムをシステム論的に確立していこうという姿勢がみられる。また、人口移動は都市構造ないし都市居住を反映する形で発生するという考え方にもとづいて、人口移動パターンや方向的偏りを地理学的に研究した労作もある⁸⁾。これらの研究は、いずれも豊富なデータを使って多面的な分析を加えている点に特色がある。行動論的視点に立つ研究方法は、微細レベルの分析を実施する初期段階においては有効なアプローチであり、必要でもある。しかしながら、この考え方を日本の場合に適用する場合、事前にその妥当性を吟味しておく必要があろう。

周知のように、日本の地価は世界でも類例をみないほど高いため、移動する人々の自由や経済的能力は欧米の場合よりも大幅に少ないことが予想される。したがって、居住選好やメンタルマップの概念を持ち出しても、いわゆる「兎小屋」程度の狭い家屋に大部分が居住する日本人にとっては、実際におけるこれらの考え方の反映はかなり限定されることになる。一戸建住宅への居住は、日本では今後、ますます困難となっていくものと考えられ、必然的に集団住宅の類に居住せざるを得ない場合が多くなろう。もちろん、現在において比較的広大な面積を所有している人々、とりわけ農村地域の住民にとっては、これらの状況は多少異なると考えられるが、彼らの場合は移動率が著しく低いことが予想されるので、人口移動対象とはなりにくい。

したがって、日本をフィールドとしてこれらの微細レベルの移動を地理学の立場から研究する際には、上記の人口移動の決定メカニズムを前提としたうえで、居住パターンなどと関連づけた分析が重要な意味を有するようになってくるのではないかと考える。

本稿では、日本における微細レベルの人口移動への地理学側からの解明が数少ないことにかんがみ、微細レベルの人口移動の実態を明らかにする一環として、地方都市を対象とした事例研究を実施する。ここでは、家族移動を中心として取りあげ、移動回数と種々の特性との関係



第1図 研究対象地域の位置

Figure 1 The location of the study area

を明らかにすることを目的とする。

II 研究方法

前章で指摘した微細レベルの人口移動の人口移動の実態を明らかにするためには、移動者の実際の移動に関するデータを可能な限り詳細に、しかも多数収集し、整理・分析することが不可欠である。本稿では、微細レベルの人口移動のなかでも、特に家族移動にかかわる諸属性を検討する。

このためには、移動者の属性や移動契機、および居住地の選択状況を説明できるデータが必要であり、本研究では秋田市の中央部に位置する山王中学校の1年次の生徒を対象として、アンケート調査を実施した。配布枚数は586枚であり、回収枚数は309枚で、これらのすべてがほとんどの質問項目にわたって分析可能であった。したがって、有効回収率は52.7%である。アンケートに含めた項目は、現住所、現在の住居の種類、家族構成、年令、学歴、職業、昭和20年以降の移動時期と移動者、各移動における発地と着地、および移動理由であった。

これらのデータを利用して、まず最初に、移動する家族のいくつかの属性と移動回数に関連を明らかにする。続いて、家族移動自体の特性、つまり、移動回数、移動の時間的間隔、移動理由、移動の地域的パターン、および都市内家族移動の連続性を移動回数ごとに明らかにしたい。

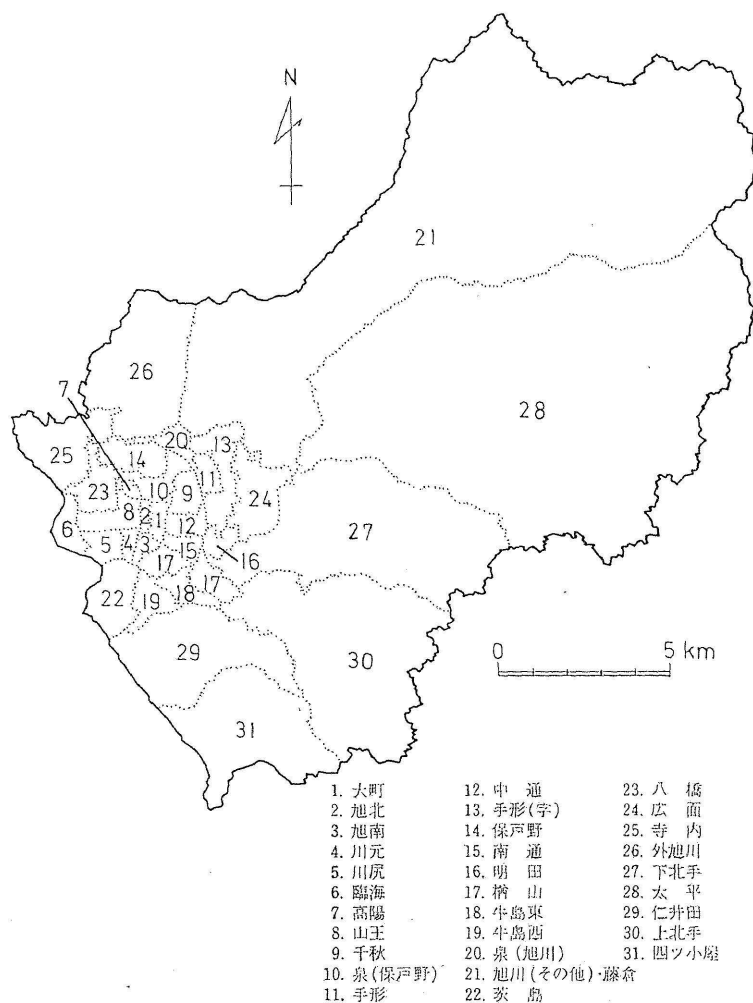
III 研究対象地域の人口動態

III-1 人口増減

秋田市の人口は、1976年12月末現在における推定人口によれば、約269,200人であり、その内訳は本庁地区に164,000人、土崎地区に74,400人、^{あちや}新屋地区に30,600人であり、本庁地区には秋田市全体の約61%の人口が分布する。本研究の対象地域は第1図に示すように、秋田市の中央部に位置する。この本庁地区をさらに細分した31個の単位地区は、第2図に示されている。アンケート調査を実施した山王中学校は、第8番の山王地区内に位置している。

第3図は、第2次世界大戦後における本庁地区の人口の推移を表わしている。第3図より、仁井田地区における1970年以降の著しい人口増加と、旧市内（市街地、寺内、川尻、牛島、広面）における着実な人口増加が際立った特徴であることが読み取れる。下北手地区では、緩慢な人口増加がみられ、その他の地区は人口停滞あるいは人口減少を示した。

第4図は、1970～1975年における本庁地区内の人口数の増減を示している。秋田市の中心部では500人以上の人口減少が生じ、逆に手形（字）、仁井田、泉（保戸野）地区では1,500人以上の人口増加をみた。巨視的にみれば、秋田市の中心部とこれらの地区からかなり離れた地区においては人口減少、そしてこれら両者の中間部に位置する地区においては人口増加が発生したことになる。しかし1975～1976年の人口増減を地区別にみると、この状況は1970～1975年の変化とはかなり異なっていることがわかる。人口増加の最も多い地区は、広面の886人、次いで寺内の548人、以下、外旭川が489人、下北手が474人であり、泉（保戸野）は305人、手形（字）は322人の増加をみた。他方、



第2図 単 位 地 区
Figure 2 Unit areas for this study

人口減少が著しい地区として、仁井田地区の1,577人が特筆できるが、その他としては川尻地区の256人があげられる程度である。仁井田地区は1970～1975年に人口増加を経験し、その後は急激な人口減少に転じたのである。

III-2 人 口 移 動

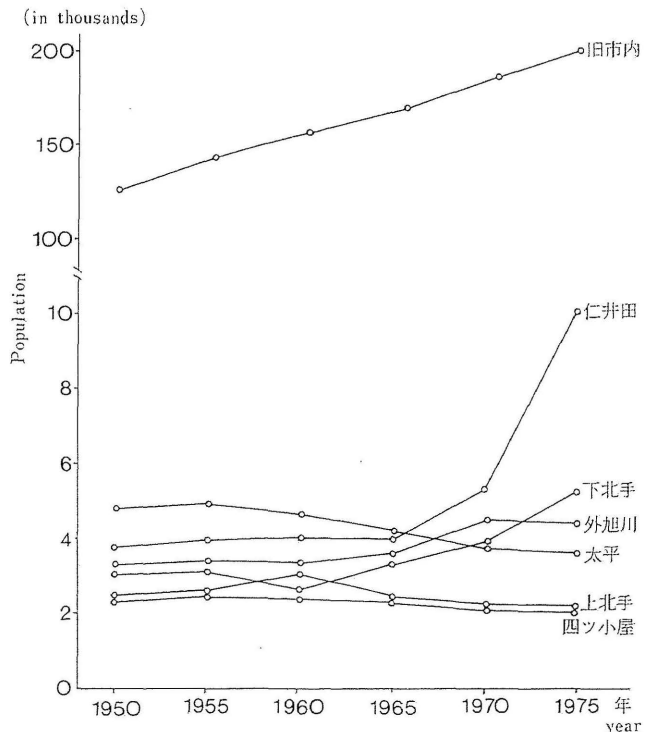
1976年末の秋田市の人口、269,205人のうち、市内人口移動者は17,009人(1976年、1～12月)で人口の6.32%を占め、この数値は転出率の4.74%と転入率の5.72%とのいずれをも凌駕している。出生率(1.52%)や死亡率(0.51%)を勘案しても、短距離人口移動である都市内人口移動が秋田市の人口動態のなかで、最重要要素となっていることは明らかである。

また、都市内人口移動率の月別変動は、転入や転出によるそれらとは異なる様相をみせている。第5図は都市内人口移動率の月別変動を、転出率および転入率のそれらと関連づけて示したものであ

る。ここでいうそれぞれの比率は、市内移動者数、転入者数、転出者数を各月末人口で除した百分率である。

転出率の平均値は0.40%で、3者のうちで最も低い。変動係数は0.70で最大である。転出率の変化型は転入率のそれと非常によく類似し、年度末から年度初めにかけての大きなピークと8月の小さなピークとを有する変化型を示している。しかし、転出率は3月以外はいずれも転入率を下まわる。転入率の平均値は0.48%で変動係数は0.63である。転入率の春季のピークは、3月よりもむしろ4月にあることが特徴である。

他方、都市内人口移動率の平均は

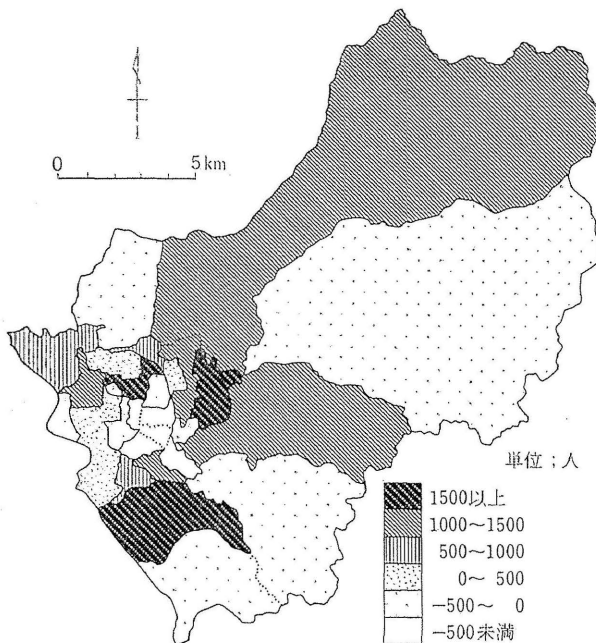


第3図 人口の推移

Figure 3 Population changes in Akita city, 1950~1975

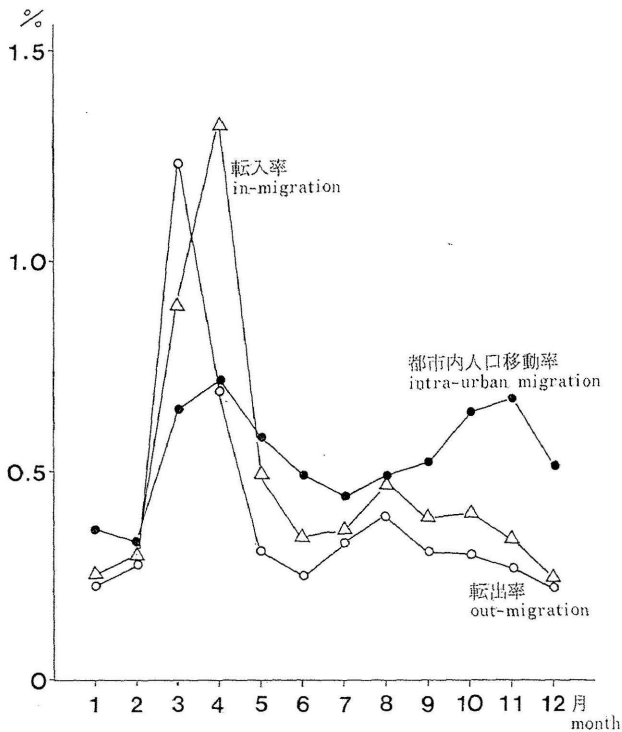
3者中最大の0.53%を示し、変動係数は0.23とかなり小さい。したがって、都市内人口移動率の月ごとの差異は、転出率や転入率よりも相対的に少ないといえる。都市内人口移動率は、3~4月と10~11月との春秋2回のピークを有する。

次に都市内人口移動に占める家族移動の割合を明らかにするため、1976年1~9月までの転居届(届出年月日)の20%抽出集計データ(秋田市本庁地区内移動)から単身移動と家族移動(便宜上、移動人数が1件につき2名以上のものとみなした)を区別し、1月1日~6月30日(実際の移動月日)について家族移動が占める割合を第6図に描いた。この図より明らかなように、家族移動は移動件数

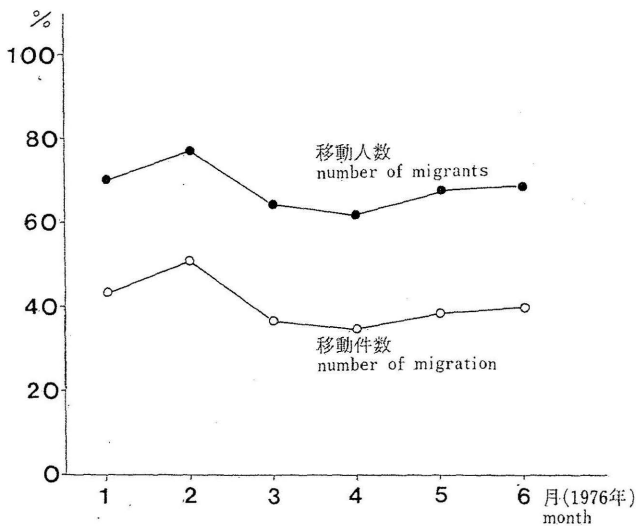


第4図 秋田市本庁地区内の人口増減, 1970~1975年

Figure 4 Population changes in the central part of Akita city, 1970~1975



第 5 図



第 6 図

においては約 4 割にすぎないが、移動人数でみると都市内人口移動の 7 割程度に達する。また、これらの月別変化をみると、2 月にこの割合が高く、3～4 月に低い傾向がある。これは、2 月に低い単身移動が 3～4 月に割合を相対的に増加させることの反映である。

IV 山王中学校区における家族移動

本章では、アンケート調査による資料を分析することを通じて、家族移動の基本的諸特性を明らかにする。

IV-1 移動する家族の属性

a) 移動時における世帯主の年齢

第 1 表は、移動経験回数の異なる家族別、およびその移動回数別に移動時における世帯主の年齢をコーホート別に集計し、その頻度分布を百分率で表示したものである。世帯主の年齢を採用

第 5 図 秋田市の人口移動率の推移
Figure 5 Monthly variation of the percentage of in-migration, out-migration, and intra-urban migration in Akita city, 1976

第 6 図 都市内家族移動の占める割合とその月変動

秋田市本庁地区転居届綴 (1976 年 1～9 月) の 20% 集計データから作成
Figure 6 The percentage of intra-urban migration with family to the total migration and its monthly variation

Compiled from 20% of data in the migration record for Akita main district (January to September, 1976)

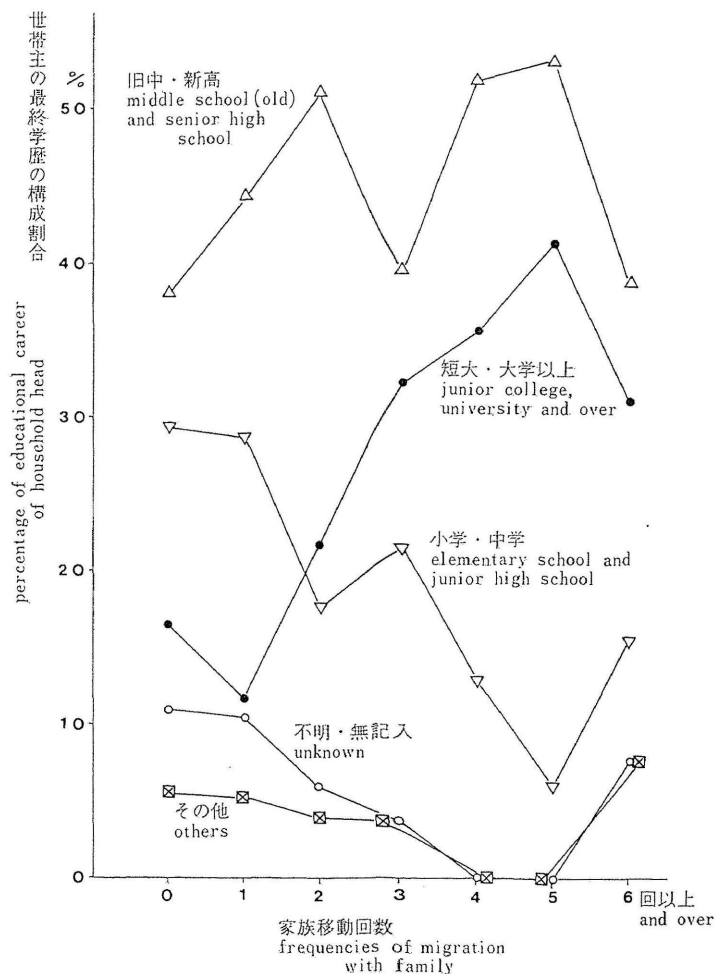
した理由は、多くの場合において世帯主が家族移動を決定する主導者であり、複数回の移動を行う家族のライフサイクルの変遷の時期を端的に表現すると考えたからである。

家族移動時の世帯主の年齢は、全体として 20 才代後半から 40 才代前半に集中していることが明らかである。ただし、本アンケートにおける世帯主は中学 1 年生の親であるため、家族移動をする世帯

主の年齢が集中する上限が確実に 40 才代前半であるとは、必ずしも断言できるわけではない。

これまでに 1 回の移動を経験した家族についてみると、世帯主の年齢の割合が最高になるのは 35～39 才の階級で、全体の約 3 分の 1 を占めている。2 回の移動を行った家族の最初の移動では、その 7 割強が世帯主の年齢の 25～34 才代の階級に集中しているが、第 2 回めの移動では家族によってかなりの差異がある。そして移動経験回数の多い家族ほど、最初の移動時における世帯主の年齢が若い傾向がうかがわれる。また、移動経験回数の多い家族の方が、それぞれの移動時の世帯主の年齢の差異が小さいことも明らかである。なお、7 回以上の移動を経験した家族については、標本数が僅少であるため分析から除外した。

b) 世帯主の最終学歴 第 7 図は世帯主の学歴と移動回数の関係を示したものであり、移動回数の異なる家族別に世帯主の学歴の割合が百分率で表示されている。ここでいう最終学歴には、卒業と同様に中退も含まれている。旧中・新高卒の割合が他のカテゴリのそれよりも大きいことは、家族の移動経験回数の多少にかかわらず、共通している。そして、旧中・新高卒と短大・大学卒以上のカテゴリに注目すると、移動回数が増加することが、一般的な傾向であるといえる。ただし、6 回以上の移動経験を有する家族については、本アンケートの標本数が不足しているため、このような傾向は読み取ることとはできない。3～5 回の家族移動を行う世帯主の学歴が比較的高いことは、後述するように世帯主の職種とも密接な関係があるものと考えられる。



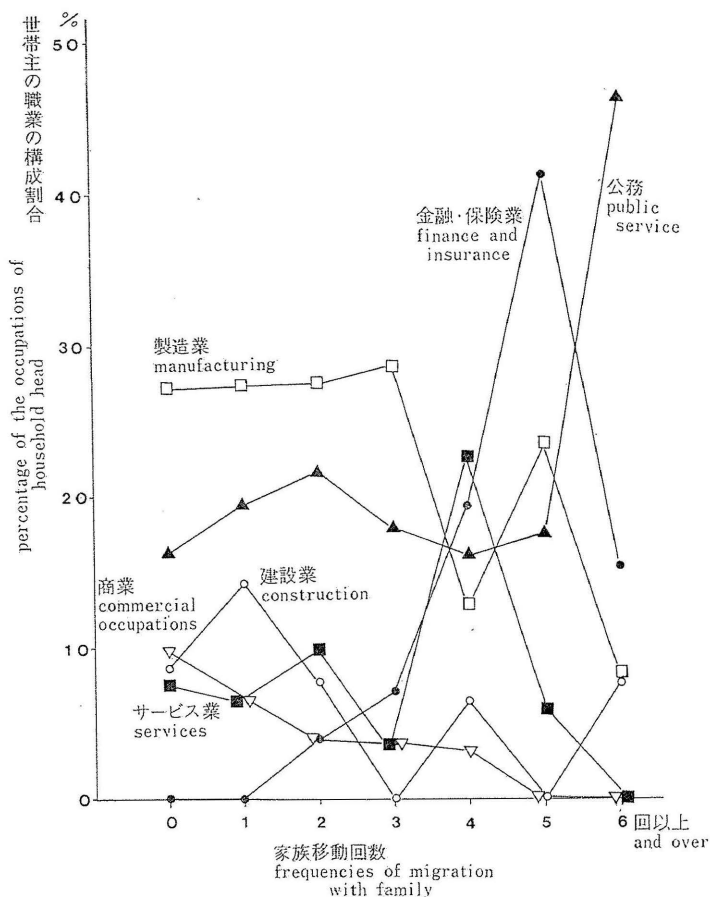
第 7 図 移動回数と世帯主の最終学歴の構成割合の関係
Figure 7 The relationship between the frequencies of migration and the percentage of educational career of household head

c) 世帯主の職業 第 8 図は、アンケート時における世帯主の職業と移動回数の関係を取りまとめたものであり、

第1表 移動時における世帯

Table 1 Frequency distribution of the age of

家族移動 経験回数 回 年齢 age	1		2		3			4			
	1		1	2	1	2	3	1	2	3	4
～ 20 才	5.2		2.0	0.0	3.6	3.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
20 ～ 24	2.6		3.9	0.0	10.7	0.0	0.0	12.9	3.2	3.2	0.0
25 ～ 29	16.9		31.4	9.8	<u>39.3</u>	21.4	7.1	32.3	19.4	12.9	3.2
30 ～ 34	16.9		<u>41.2</u>	25.5	35.7	<u>35.7</u>	14.3	<u>45.2</u>	<u>41.9</u>	12.9	9.7
35 ～ 39	<u>33.8</u>		11.8	25.5	7.1	25.0	<u>42.9</u>	9.7	29.0	<u>51.6</u>	38.7
40 ～ 44	15.6		9.8	<u>29.4</u>	3.6	14.3	35.7	0.0	3.2	19.4	<u>45.2</u>
45 ～ 49	2.6		0.0	7.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.2
50 ～	5.2		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
不詳	1.3		0.0	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.2	0.0	0.0
標本数 sample	77		51	51	28	28	28	31	31	31	31



第8図 移動回数と世帯主の職業の構成割合の関係
Figure 8 The relationship between the frequencies of migration and the percentage of the occupations of household head

移動回数の異なる家族別に世帯主の職業の構成割合が百分率で示されている。この図より、製造業と公務の両者は移動回数にはさほど関係なく、比較的多くの割合を占めており、農家は予想されたことではあるが移動しない傾向が明白に示された⁹⁾。また、金融業と保険業に従事する世帯主の家族は、これまでに平均4～5回の移動を経験している。6回以上の移動を経験した家族のうち、公務が約半数を占めることも特筆される。金融・保険業、および公務に従事する世帯主の家族は、世帯主の転勤に伴って移動する回数が増えることが、この図によって実証されている。また、これらの職業に従事する世帯主の学歴は一般に高く、

主の年令の頻度分布
household head when he migrates.

単位: %

5					6					
1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	6
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
11.8	0.0	0.0	0.0	0.0	11.1	11.1	11.1	0.0	0.0	0.0
<u>58.8</u>	35.3	11.8	0.0	0.0	<u>55.5</u>	<u>44.4</u>	0.0	0.0	0.0	0.0
29.4	<u>52.9</u>	35.3	5.9	11.8	22.2	22.2	33.3	33.3	11.1	0.0
0.0	11.8	<u>47.1</u>	<u>64.7</u>	0.0	0.0	11.1	<u>44.4</u>	<u>44.4</u>	<u>44.4</u>	33.3
0.0	0.0	5.9	23.5	<u>64.7</u>	0.0	0.0	0.0	11.1	33.3	<u>55.5</u>
0.0	0.0	0.0	0.0	5.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
0.0	0.0	0.0	5.9	0.0	11.1	11.1	11.1	11.1	11.1	11.1
17	17	17	17	17	9	9	9	9	9	9

アンダーラインを付した数値は当該回数中での最大値である。
The figures with underline is the maximum value in frequency.

彼らの家族の多くは社宅や公務員宿舎に居住する傾向が強い。

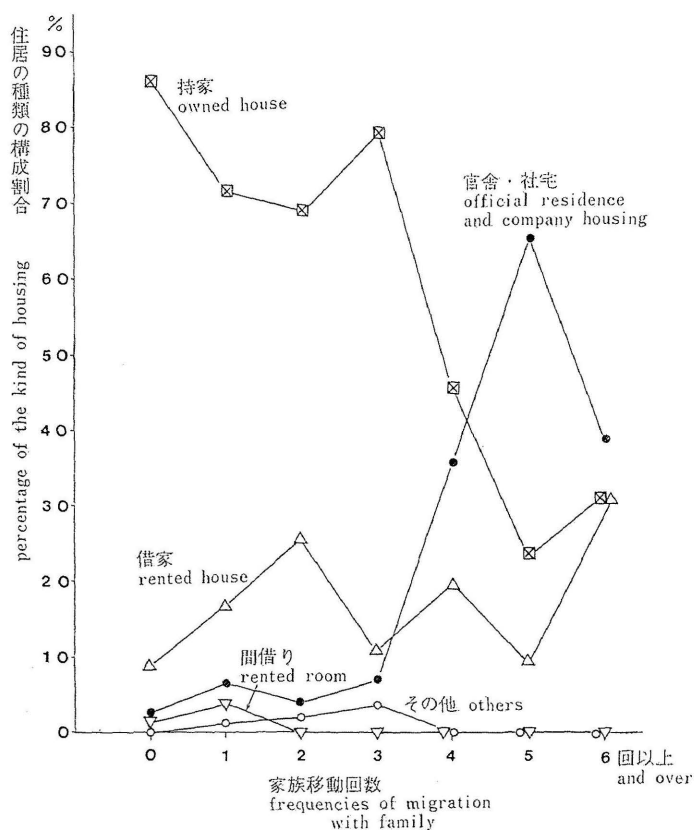
d) 住居の種類 第9図は住居の種類と家族移動回数の関係を示しており、各々の移動経験回数を有する家族ごとにその住居の種類が占める割合が求められている。この図より、これまでに家族移動の経験のない家族の80%以上が持家に居住しており、移動回数が増えるにつれて持家居住率が一般に低下することがいえる。

移動回数が増加するとともに借家住まいの家族の割合が上昇するのは、0~2回であり、3回以上になるとこの傾向は不明瞭である。しかし、官舎・社宅に居住する比率は移動回数の多い家族において高く、このアンケートの結果では4回以上の移動を行った家族にこの傾向が現われている。とりわけ、5回の移動を行った家族の官舎・社宅居住率は、持家居住率をはるかに凌いでいる。これらの官舎・社宅居住者は、上述したように銀行、証券会社、生命保険、および公務の職業に就いている場合が多いことも確められた。したがって、移動経験回数が異なれば、住居の種類の頻度分布はきわめて著しい差異をみせるのである。

IV-2 家族移動の特性

a) 移動回数 1945年から1977年10月末までに行われた、現世帯を中心とする家族移動回数の頻度分布は、既出の表においても間接的に示されてきたが、改めて第10図を作成した。この図によれば、家族移動を全く行っていない家族の割合が最も高く、移動回数が増加するにつれて漸次、この割合が減少することが明らかである。しかし、約30年間のうちに家族移動を全く行わない家族の割合は、全体の約3割であり、これ以外の家族は少なくとも1回以上の家族移動を経験した。秋田のような地方都市中心部においては、長期間のうちに移動しない家族は、かなり少数であるともみられる。そこで、平均移動回数を次式によって算定した。

$$T = \left(\sum_{i=0}^k i \cdot n_i \right) / N \quad \text{ただし} \quad i: \text{移動回数の合計} \quad n_i: \text{移動家族数} \quad N: \text{全家族数}$$



第9図 移動回数と住居の種類の構成割合の関係

Figure 9 The relationship between the frequencies of migration and the percentage of the kind of housing

かい時間的間隔で移動することが明らかである。この傾向は、移動経験回数の多い家族において一層、明瞭に現われている。2回の移動を行った家族の場合の移動における1回めと2回めとの間隔は、1年未満のものから18年におよぶものまで非常に多様である。しかし、2～4回の移動経験を有する家族の移動間隔の大部分は、5年未満であり、5回以上の移動を行った家族のそれらのほとんどが4年未満に集中し、時間的間隔の差異は著しく減少する。

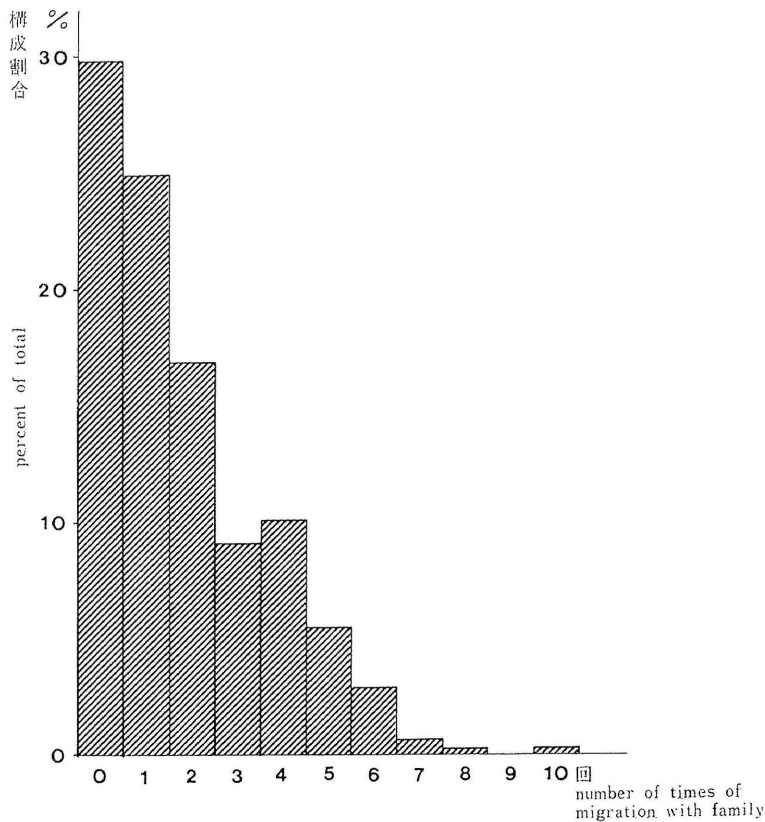
c) 移動理由 次に移動理由を明らかにするため、前住所を離れる理由と新住所を選択する理由について、それぞれ上位3理由の記入を求めるように依頼したアンケートの結果を整理した。これらの解答のなかには、上位の1理由のみを記入したものや無記入の場合が含まれているため、前住所を離れる理由と新住所を選択する理由の標本数は、同数ではない。

① 前住所を離れる理由 第3表は、同数の移動経験回数を有する家族ごとに、前住所を離れる理由の内容を移動件数によって表わしたものである。全体を通しての移動理由では、転勤・就職・開業が約47%を占め、移動回数の多少に関係なく最も多い理由となっている。この理由以外には、家屋の新築やスペース不足(土地や家屋の狭さ)・自然環境の悪化、結婚・離婚などの理由の割合が多い。

$k = 10$

その結果、 $T=1.81$ なる値が得られた。この数値は、30年もの間には家族は平均2回位、転居するということを意味する。しかし、この数値はあくまでも加重平均値であるので、より詳細な実態分析を試みる必要がある場合には、移動回数の等しい家族ごとに分析することが適切であろう。

b) 移動の時間的間隔 第2表は家族移動を2回以上行った家族について、移動経験回数の等しい家族ごとに移動の時間的間隔の頻度分布を表わしている。全体としては、1年あるいは2年の間隔をもった移動がそれぞれ20%以上を占めており、1～5年までの累計は約8割に達する。したがって、2回以上の家族移動を行う家族は、比較的短



第10図 家族移動回数の頻度分布

Figure 10 Histogram of the frequencies of migration with family

移動回数の異なる家族別に諸特徴をあげてみると、まず1～4回の移動を行った家族があげた理由では、転勤・就職・開業が最も多いことを初めとして、さまざまなものにおよんでいる。1～2回の移動経験を有する家族においては、新築、結婚・離婚、スペース不足の占める割合が相対的に大きい。さらに、土地・家屋の喪失、低収入・失業、家族の死去、区画整理、関係者との不和なども無視することのできない理由である。他方、5回以上の移動を行った家族が前住所を離れる理由の約8割は、転勤・就職・開業である。転勤・就職・開業の占める割合は、移動経験回数の多い家族ほど多くなることは明らかである。また、結婚・離婚は最初の家族移動の理由である割合がきわめて高く、新築は最終的な移動の理由である割合が高いことも明らかである。

② 新住所を選択する理由 第4表は、同数の移動経験回数を有する家族ごとに、新住所を選択する理由の内容を移動件数で表わしたものであり、第3表と密接な関連がある。第4表においてまず特徴的なことは、第3表で前住所を離れる理由が転勤・就職・開業に著しく集中していたこととは異なり、勤務先に近い、自己所有地、社宅・官舎、交通の便、知人・友人・親戚が近くにいる、などが新住所を選択する理由として同程度の割合を有しており、単一の理由に極端に偏っていないことである。しかし、職業上の理由である、勤務先に近い、社宅、官舎を合算すると3割強となり、新住所を

第2表 家族移動の時間的間隔の頻度分布

Table 2 Histogram of the interval of migration with family.

unit; the number of migration

単位; 移動件数

移動経験 回数 時間的 間隔 interval (年)	2		3		4			5				6					合 計 sum	%
	1-2	2-3	1-2	2-3	1-2	2-3	3-4	1-2	2-3	3-4	4-5	1-2	2-3	3-4	4-5	5-6		
1 year	7	5	4		8	11	4	5	4	2	5	3	3	4	2	2	69	22.04
2	8	3	4		7	8	9	3	3	4	4	4	2	1	3	4	67	21.41
3	5	7	5		3	4	8	5	6	4	3	1	1	2	2	0	56	17.89
4	6	4	1		4	1	3	2	1	2	3	1	1	1	2	1	33	10.54
5	4	5	4		5	2	1	1	0	2	1	0	0	0	0	1	26	8.31
6	4	3	2		1	0	2	1	2	1	0	0	2	0	0	0	18	5.75
7	3	0	0		1	3	3	0	1	0	0	0	0	1	0	0	12	3.83
8	3	0	5		0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	11	3.51
9	2	0	2		0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	5	1.60
11	2	0	0		1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0.96
12	2	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0.64
13	1	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0.32
14	1	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0.32
15	1	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0.32
18	1	1	1		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0.96
不明 unknown	1	0	0		1	1	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	5	1.60
合 計 sum	51	28	28		31	31	31	17	17	17	17	9	9	9	9	9	313	100.00

山王中学校区アンケート (1977年, 10月) による
by the questionnaire of the school district of
San'noh junior high school (October, 1977).

選択する理由としても前住所を離れる理由の場合と同様、職業上の理由が占める割合が大きいことには変わりがない。

同数の移動経験回数をもつ家族ごとに諸特徴を指摘するならば、1~4回の移動を行った家族においては、職業上の理由が占める割合が特に多いことに加えて、自己保有地、交通の便、知人・友人・親戚が近くにいて、スペース不足・環境といった理由の割合が多い。このうち、1~2回の移動を行った家族があげた理由としては、自己保有地が最も多い。これは第3表の新築との関連がきわめて密接であり、以前からの自己保有地あるいは新規に購入した土地に新築する場合が、そのほとんどを占めていることを意味する。5回以上の移動を行った家族においては、すでに指摘したように、職業上の理由が著しく高くなり、勤務先に近いという理由よりも社宅・官舎のそれの方が多いことも明瞭に現われた。

以上のことから明らかなように、これらの移動経験回数の多い家族においては、世帯主の学歴が比較的高く、彼らは比較的短かい時間的間隔で頻繁に移動する公務員、金融・保険業関係の就業者である場合が多い。彼らは独自に住宅を求める行動をおこすことは数少なく、行政当局や会社の指定した社宅・官舎に入居する傾向が強い。このような多くの移動を経験する家族にとっては、転勤と社宅・

第3表 前住所を離れる理由
Table 3 The causes for leaving the previous address.

単位：移動件数

移動経験 回数	1	2	3			4			5			6			小計 sum						合計 total	%							
			1	2	3	1	2	3	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	6										
前住所を 離れる理由	1	1	2	1	2	3	1	2	3	4	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	6								
a 新築	16	6	12	0	0	6	1	0	1	7	0	0	0	1	1	0	1	0	0	0	0	23	13	7	8	1	0	52	9.74
b 結婚・離婚	11	9	0	6	0	0	5	0	0	0	3	1	0	0	0	1	0	1	0	0	0	35	1	1	0	0	0	37	6.93
c 土地・家屋の喪失	3	2	2	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	2	1	1	0	0	9	1.69
d 転勤・就職・開業	17	16	12	15	16	10	19	19	16	16	13	11	14	13	10	6	6	6	5	5	5	86	64	46	34	15	5	250	46.82
e 低収入・失業	3	1	3	0	2	2	1	4	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	9	4	0	0	0	18	3.37
f 家族の死去	4	2	1	0	0	1	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	2	1	1	0	0	10	1.87
g 遺産相続	3	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0	0	1	0	0	5	0.94
h 病氣	3	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	2	0	0	0	0	5	0.94
i 区画整理	5	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	1	1	0	0	0	8	1.50
j 関係者との不和	3	3	1	0	2	0	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	7	5	0	0	0	1	13	2.43
k スペース不足	8	5	4	0	2	2	2	2	3	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	15	8	5	4	0	0	32	5.99
l 自然環境悪化、自然災害・公害	0	2	1	0	0	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	2	0	0	0	6	1.12
m その他の	13	10	8	6	6	2	4	8	11	5	1	4	3	1	1	1	1	1	2	1	0	35	27	17	8	2	0	89	16.67
合計 total	89	57	46	27	29	25	34	36	35	35	17	17	17	15	12	8	8	8	9	6	6	232	136	85	57	18	6	534	100.00

a; new construction, b; marriage and divorce, c; loss of the lands and house,
d; change of the place of employment, employment, and the opening of business, e; small income and unemployment,
f; death of the member of family, g; succession to property, h; disease, i; land readjustment,
j; discord with the persons concerned, k; lack of dwelling space,
l; deterioration of natural environment, natural disaster, and environmental pollution, m; others.

山王中学校区アンケート (1977年, 10月) による
by the questionnaire in the school district of
San'noh junior high school (October, 1977).

第4表 新住所を選択する理由
Table 4 The causes for selecting the new address.

Table 4 The causes for selecting the new address.																							単位；移動件数						
移動経験 回数	1	2	3	4					5					6					小 計 sum						合 計 total	%			
				1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	6										
新住所を 選択する理由	1	1	1	2	1	2	3	1	2	3	4	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	6							
a 自己保有地	39	8	19	1	2	15	3	1	1	8	0	0	1	1	2	0	1	0	0	2	51	23	17	9	2	2	104	16.61	
b 交通の便	18	13	10	7	4	3	4	5	3	5	1	1	0	1	1	1	1	0	0	2	44	21	6	6	1	2	80	12.78	
c 移転経費の安価さ	4	1	1	1	1	0	3	1	1	3	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	10	3	2	3	0	0	18	2.88	
d 知人・友人・親類 が近くにいる	12	8	4	4	1	4	9	4	2	3	3	3	2	0	1	1	1	1	1	1	32	19	9	5	1	1	67	10.70	
e 勤務先に近い	15	11	7	6	8	4	12	12	9	11	4	2	3	3	2	1	1	0	0	1	49	30	16	14	2	1	112	17.89	
f レクリエーション 等の施設の充実	7	1	3	0	0	1	0	0	3	2	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	8	3	4	3	0	0	18	2.88	
g スペース・環境	10	4	4	3	1	3	3	4	4	2	0	1	1	2	1	1	0	0	0	0	21	10	8	4	1	0	44	7.03	
h 他の場所が良くな い	2	5	0	0	0	0	1	1	2	3	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9	1	2	3	0	0	15	2.40	
i 社宅・官舎	1	4	1	2	2	1	3	5	4	2	6	8	9	8	8	3	3	4	4	3	19	19	18	14	12	3	85	13.58	
j 好評判	0	4	1	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	1	0	1	0	0	7	1.12	
k その他の	10	5	6	3	6	2	7	4	7	6	4	3	1	1	0	2	2	2	2	1	31	21	12	9	1	0	74	11.82	
合 計 total	118	64	56	28	28	30	40	42	38	45	20	18	18	19	14	9	9	8	7	6	9	279	153	94	71	20	9	626	100.00

a; new land acquisition, b; the facilities of communication c; expense of migration,
d; proximity to the address of the friends and relatives, e; proximity to the workplace,
f; full recreational equipment, g; dwelling space and environment, h; relative to the other places,
i; company housing and official residence, j; good reputation, k; others

山王中学校区アンケート (1977年, 10月) による
by the questionnaire in the school district of
San'noh junior high school (October, 1977).

第5表 家族移動回数別の地域的移動類型 (1945年～1977年10月), その1
 Table 5 The types of migration by the frequencies of migration with family
 (1945～October, 1977) No. 1

単位: 件数

移動 類型 ↓ 家族 移動 回数	市内 ↓ 市内	県内 ↓ 市内	県外 ↓ 市内	市内 ↓ 県外	市内 ↓ 県内	県外 ↓ 県外	県内 ↓ 県内	県内 ↓ 県外	県外 ↓ 県内	不明 ↓ その他	合 計
1	53	17	7	0	0	0	0	0	0	0	77
2	72	11	9	3	2	1	3	1	0	0	102
3	48	8	8	2	1	9	2	1	3	2	84
4	45	12	19	4	3	31	2	1	4	3	124
5	17	10	9	4	4	19	11	5	6	0	85
6	15	6	5	3	3	12	6	2	2	0	54
7	0	0	2	0	0	12	0	0	0	0	14
8	1	0	1	0	0	6	0	0	0	0	8
9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
10	0	4	1	0	4	0	1	0	0	0	10
合 計	251	68	61	16	17	90	25	10	15	5	558
%	45.0	12.2	10.9	2.9	3.0	16.1	4.5	1.8	2.7	0.9	100.0

「県内」とは、秋田市を除いた秋田県内のすべての市町村である。

山王中学校区アンケート (1977年, 10月) による。

“Within-prefecture” denotes all of the municipalities

within the Akita prefecture excluding the Akita city.

by the questionnaire in the school district of

San'noh junior high school (October, 1977).

第6表 山王中学校区における家族移動

Table 6 Migration with family in the school district of San'noh junior high school.

単位: 件数

着 地 ↓ 発 地	大町	旭北	川元	川尻	臨海	高陽	山王	保戸野	茨島	八橋	その他	合 計	学区への 流出率
大 町	1	0	0	2	0	2	0	1	2	2	5	15	66.7
旭 北	0	1	0	1	0	0	0	0	0	1	3	6	50.0
川 元	0	0	0	1	0	1	3	1	1	0	5	12	58.3
川 尻	0	0	1	10	0	0	5	0	2	0	7	25	72.0
臨 海	0	0	0	0	1	0	1	1	0	0	0	3	100.0
高 陽	0	0	0	1	1	2	0	1	0	1	2	8	75.0
山 王	0	0	2	0	1	1	4	2	0	0	2	12	83.3
保戸野	0	0	0	0	0	0	1	8	0	4	3	16	81.3
茨 島	0	1	1	2	0	0	1	0	9	0	2	16	87.5
八 橋	0	1	0	3	0	2	1	1	0	7	4	19	78.9
その他	4	4	8	12	0	3	13	15	12	11	37	119	68.9
合 計	5	7	12	32	3	11	29	30	26	26	70	251	72.1
学区からの 流入率	20.0	42.9	33.3	62.5	100.0	72.7	55.2	50.0	53.8	57.7	47.1	52.6	—

「その他」とは、上記の10単位地区以外の秋田市内を意味する。

山王中学校区アンケート (1977年, 10月) による。

“Others” denotes the municipal area in Akita excluding

the 10 unit areas mentioned above.

By the questionnaire in the school district of

San'noh junior high school (October, 1977).

官舎があたかも1つの組合せとなっていて、実際にいかなる選択・判断が作用しているのかについては、より詳細な調査を必要とする。しかし、実際の移動に際しては経済的に合理的な選択——環境などに対して多少の不満はあっても家賃が相対的に廉価なため、これを最優先させて入居する——がなされているものと思われる。

d) 移動の地域的パターン ここでは、家族移動の空間的側面の諸特徴について、若干の考察をする。第5表は、家族移動回数別に地域的移動件数を取りまとめたものである。この表より明らかなように、家族移動においては「市内→市内」のいわゆる都市内人口移動が全体の45%を占めており、これは短距離人口移動の割合が大きいことを意味する。このほか、「県外→県外」、「県内→市内」、「県外→市内」の移動類型に属する件数も多い。また、移動経験回数が少ない家族においては、都市内人口移動の占める割合が比較的高く、移動回数が増えると都市内人口移動件数は絶対的にも相対的にも減少する。特に、4回以上の移動経験のある家族においては、「県内→市内」、「県外→市内」、および「県外→県外」のタイプの占める割合が増加する。

以上のように家族移動においては、都市内人口移動の占める割合がかなり大きいことが明らかになったが、以下においては地域的範囲をせばめ、山王中学校区における家族移動について考察する(第6表)。この表は、秋田市内における家族移動についてのアンケート結果よりまとめたもので、山王中学校区を構成する主要な単位地区(大町、旭北、……八橋の10単位地区)を中心とするOD表である。本学区内への流出率と本学区内からの流入率との高さは、まさに短距離移動が多いことを表わしている。学区内への流出率と学区内からの流入率とを比較してみると、全般的に前者の数値が大きい傾向があり、7地区において70%以上の値を取る。しかし、流入率においても7地区が50%以上の値を示している。したがって、移動を受け入れる地域側からよりもむしろ、発地となる地域側からの短距離人口移動の割合が大きいことがいえる。

e) 都市内家族移動の連続性 第7表は同一の移動経験回数を有する家族ごとに、移動回数が進行するにつれて家族が秋田市内へいかに集中してくるのかを表わしており、このなかに都市内家族移動の連続性が示されている。2回の移動を行った家族における第1回めの都市内移動率は60.78%であり、第2回めのそれは80.39%となっており、全体としての都市内移動率は70.59%であった。また、2回とも都市内移動を行った家族数は31で、60.78%に相当している。

3回の移動経験をもつ家族についても、移動回数が進むにつれて都市内人口移動率が上昇することは同様であり、第1回め、2回め、および3回めのそれは、各々46.43%、53.57%、71.43%である。これらの数字の大きさは、アンケートの対象者の住所からすれば当然の事実であるが、問題とすべき点は最新の移動時における都市内人口移動率である。さて、3回の移動のうち3回連続して都市内移動を行った家族数は12(42.86%)で、3回中いずれか2回が都市内移動である家族数は2(7.14%)、都市内人口移動が1回であった家族数は6(21.43%)、皆無の家族数が6(21.43%)、不明2(7.14%)であった。

同様にして、4回の移動経験を有する家族の場合の都市内人口移動率は、1回めから4回めまでそれ

第7表 家族移動回数別の地域的移動類型 (1945年～1977年10月), その2

Table 7 The types of migration by the frequencies of migration with family (1945～October, 1977) No. 2

単位 ; 件数

移動 経験回数	地域的移動 類型 回	市内 ↓ 市内	市内 ↓ 県内	市内 ↓ 県外	県外 ↓ 市内	県内 ↓ 市内	その他	不明	合 計
1	1	53	0	0	7	17	0	0	77
2	1	31	2	3	6	4	5	0	51
	2	41	0	0	5	5	0	0	51
3	1	13	1	1	1	2	8	2	28
	2	15	0	1	2	3	7	0	28
	3	20	0	0	5	3	0	0	28
4	1	5	1	3	3	3	15	1	31
	2	9	1	0	2	3	15	1	31
	3	12	1	1	3	5	8	1	31
	4	19	0	0	11	1	0	0	31
5	1	4	2	0	0	2	9	0	17
	2	4	1	1	0	2	9	0	17
	3	2	1	3	0	0	11	0	17
	4	2	0	0	1	1	13	0	17
	5	4	0	0	8	5	0	0	17
6	1	2	1	1	1	0	4	0	9
	2	3	0	0	0	1	5	0	9
	3	3	0	1	0	0	5	0	9
	4	2	0	1	0	2	4	0	9
	5	2	2	0	1	0	4	0	9
	6	3	0	0	3	3	0	0	9
合 計		249	13	16	59	62	122	5	526
%		47.3	2.5	3.0	11.2	11.8	23.2	1.0	100.0

「その他」とは、「県外→県外」、「県内→県外」、「県外→県内」、「県内→県内」の移動類型である。

「県内」とは秋田市を除いた秋田県内のすべての市町村である。

“Others” denotes migration between:

- a) other prefecture to other prefecture
- b) Akita prefecture to other prefecture
- c) other prefecture to Akita prefecture
- d) Akita prefecture to Akita prefecture

“Within-prefecture” denotes all of the municipalities within the Akita prefecture excluding the Akita city.

それ、16.13%, 29.03%, 38.71%, 61.29%である。3回めの移動時に秋田市内へ転入した家族がそのまま4回めも市内で移動したため、4回めの割合が急上昇している。4回中、すべてが都市内移動であった家族数は5 (16.13%), 3回の都市内移動を行ったそれは3 (9.68%), 2回が4 (12.90%), 1回が6 (19.35%), 都市内人口移動が皆無の家族数が12 (38.71%), 不明1 (3.23%) となっている。3回の都市内移動を行った家族は3世帯ともに、初回の移動時に県内あるいは県外より市内へ転入し、

その後の3回の移動は連続して都市内で行っている。2回の都市内人口移動を行った4家族のうち、3家族は3回めと4回めに連続して都市内移動を経験している。4回の家族移動を行った家族中、その2回以上が都市内移動であった家族の割合は38.7%にも達することから、4回以下の家族移動を行った家族の都市内移動の連続性は、比較的高いといえる。

5~6回の移動経験のある家族の都市内移動率は、初回の移動時から比率上は20%を越えているが、最終の移動時までこの比率がさほど増加しない点は、既述した4回以下の移動経験をもつ家族の場合と、大きく異なる。都市内移動の連続性を調べてみると、5回の移動を行った家族のなかで、5回ともすべて都市内移動であった家族数は2(11.76%)、3回の都市内移動が1家族、2回が1家族、1回が2家族となっている。2回の都市内移動を行った家族においては、都市内移動は1回めと5回めに行われた。そして3回の都市内移動を行った家族の場合は、1回め、2回め、および5回めに行われたのであって、都市内人口移動の連続性は高いとはいえない。6回の家族移動を行った家族の場合、すべてが都市内移動であった家族は皆無であった。しかし、5回の都市内移動を行った家族数は1で、その移動はすべて都市内移動であった。4回の都市内移動を行ったのは2家族で、一方の家族においては都市内移動が4回連続し、他方においては3回連続していた。このほか、2回の都市内移動が1家族によって行われ、この移動は連続していた。以上のことから、5~6回の移動を行う家族の場合には、都市内人口移動の割合はかなり低くなるけれども、この連続性はきわめて少数の家族ではかなり保持されていることがいえる。

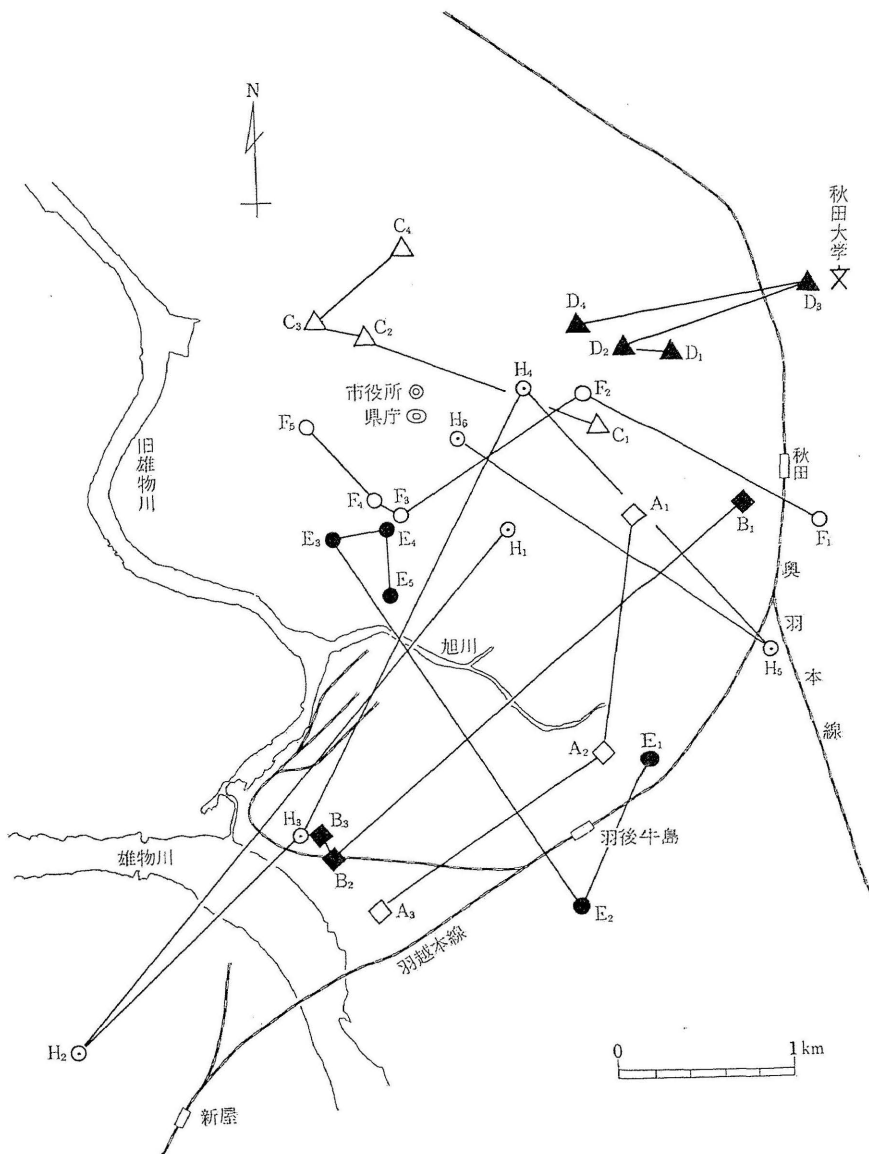
V 家族移動の実態

ここでは前章で利用した山王中学校区における人口移動に関するアンケート調査結果のうち、秋田市内での家族移動を中心とする実態を明らかにするため、事例世帯をいくつか選定して詳細な説明的記述を行なう。サンプルは、2~5回の家族移動を経験している世帯のうち都市内移動の連続性が高い世帯をいくつか選定した。

V-1 家族移動経験回数が2回の事例

a) A世帯の場合 家族構成員は主人(39才)、妻(35才)、長男(13才)、長女(8才)の4人で、主人の学歴は秋田経済大卒、妻のそれは高校卒である¹⁰⁾。主人は現住所である茨島7丁目から中通6丁目まで通勤し、電気製品販売関係会社の課長である。A世帯の最初の家族移動は、1965年6月に行なわれ中通5丁目(A₁)¹¹⁾から牛島町(A₂)へと南西方向に約1.3km移動した。この際の移動理由は、子供が出生した後に居住面積の度合に不満を感じたためであり、新住所の選定理由には交通の便、自然環境の良好さ、および勤務先に近接するという距離要因があげられている。第2回めは、1967年11月に牛島町から現住所(A₃)の持家まで南西方向に約1.5km移動した。移動理由は新築したためであり、新住所の選定には自然環境の良好さ、交通の便、および距離要因が重視された。移動先の場所や移動方向を考慮するならば、A世帯は秋田市の中心部から郊外へ移動しているといえる(第11図参照、以下の世帯についても同様)。

b) B世帯の場合 この家族は5人家族で、主人(47才)、妻(45才)、長男(18才)、次男(14



第11図 事例世帯の都市内家族移動パターン

Figure 11 Patterns of intra-urban migration with family of the sample households in the core area of Akita city

才), 三男(13才)から成る。夫婦共に高校卒で、主人は製練所勤務, 妻は中通り1丁目の病院勤務に就いている。現住所は茨島6丁目の持家である。初回の移動は1956年11月で、長野下堀反町(B₁)から茨島6丁目(B₂)へと南西方向に移動し、2回めは茨島6丁目内部で移動した(B₃)。B世帯の移動パターンは、A世帯の場合とほぼ同じであるとみなすことができる。第1回めの移動理由は、社宅に入居できたためであり、2回めのそれは自分の家を所有するに至ったからである。

V-2 家族移動経験回数が3回の事例

a) C世帯の場合 世帯構成員は4人で、主人(45才), 妻(45才), 長女(15才), 次女(13才)

から成る。住居の種類は持家で、保戸野（字）新川向に現住所をもつ。この場所において、夫婦が灯油販売および塗装業を営んでいる。主人の学歴は高等小卒で、妻は服装専門学校卒である。初回の移動は1960年4月に世帯主と妻との2人によって行われ、前住地は大町2丁目（C₁）で移転後の住所は八橋（C₂）であった。この移動方向もまた、中心部から郊外へ向かっている。

移動の原因は家主との不和によるもので、従兄の意見を取り入れて八橋に移ってきた。2回めの移動は長女が誕生し、居住面積が相対的に狭くなってきたため、1963年10月に八橋地区内で行われた（C₃）。近所にて適当と思われる場所を見つけ、移転経費を極力おさえて短距離移動が行われた。3回めの移動は1972年11月で、家屋の新築をしたためであった。この移動は、八橋地区の東隣りの保戸野地区内（C₄）にて土地を貸してくれる人を見つけれられたという、住居移動の探索活動に加えて住宅機会に合致したことによっている。当然の事ながら、このような短距離移動が発生する以前には、このような情報をいち早く入手できる有利性としての距離効果が大きく作用しているものと考えられる。

b) D世帯の場合 世帯構成員は5人である。主人（47才）は東京文理科大卒で秋田大学教授であり、妻（43才）は短大卒で主婦業専門である。子供は男ばかりの3人兄弟で、長男（17才）、次男（13才）、三男（10才）がいる。初回の家族移動は1960年7月になされ、発地が秋田大学に比較的近い千秋矢留町（D₁）で着地が発地の西隣りに位置する保戸野中町（D₂）であった。移動理由は子供が出生したので住居が狭くなったからであり、広さを求めて移動が行われた。しかし、この1ヶ月後の1960年8月に保戸野中町から手形住吉町（D₃）へと東北東方向へ移動することになった。これは公営住宅に入居できたためである。そしてその8年後の1968年10月には、家屋を新築したため手形住吉町から以前に住んでいた場所にかかなり近い保戸野すわ町（D₄）に移動し、現在にいたっている。D世帯は、主人の勤務先に非常に近い場所であるという優先条件を維持しながら、振り子のように住居移動してきたといえる。

V-3 家族移動経験回数が4回の事例

a) E世帯の場合 家族員は4名で、主人（47才）、妻（38才）、長女（12才）、次女（9才）の構成である。主人は法政大学卒で、市役所の係長、妻は高校卒で秋田大学医学部付属病院の電話交換手をしている。最初の家族移動は牛島東3丁目（E₁）から牛島町庚塚（E₂）にかけてであり、1964年8月になされた。移動理由は結婚および関係者との不和によるものであり、移動経費の安価さや知人が近くに居住していることを考慮して新住所が選ばれた。1年後の1965年9月に庚塚から川尻みよし町（E₃）へ2回めの移動が行われた。この移動理由は、親類に子供の面倒をみてもらうためであった。しかし、その後4年6ヶ月後に大家の長男が結婚することになったため、1970年3月に川尻みよし町から、妻の実家のある川尻総社町（E₄）へと移動した。そして1977年7月には、家屋を新築したため、川尻上野町（E₅）へと移動し、現在にいたっている。この現住所の近くには、親類・知人が居住しており、また娯楽施設に比較的近く、総合的な居住環境としてはこの世帯は満足しているようである。E世帯の移動距離は、川尻みよし町へ移ってきてからは非常に短くなっている。

b) F世帯の場合 この世帯の構成員は4名で、主人（44才）、妻（40才）、長男（13才）、長女

(9才)である。夫婦とも高校卒で、世帯主は山王4丁目の県警宿泊所の調理師である。この世帯は1966年12月に転職を契機に勤務地への近接性を重視して、国鉄奥羽本線の東側に位置する榑山長沼(F₁)から市の中心部である大町1丁目(F₂)へ移転した。2回めは1967年4月に、大町1丁目から南西方向にある川尻総社町(F₃)に移った。これは官舎に入居したためである。3回めは1974年3月に川尻総社町内部で移動した(F₄)。この場合は、以前に住んでいた官舎の近くに一戸建ての官舎の空きがあったため、家賃の価格、居室の広さ、移動の費用や距離が一体となって移動要因になっている。4回めの移動は1977年7月に行われ、川尻総社町から山王新町3丁目(F₅)へと移動した。これは家屋を新築したためであり、勤務先への近接性や交通の利便性が重要視されている。F世帯の移動パターンは、一時は市の中心部に向かって移動したがその後は郊外へと向かっており、全体として西方向へ移動している。

V-4 家族移動経験回数が5回の事例

a) G世帯の場合 この家族の構成員は5名であり、祖母(70才)、世帯主(48才)、妻(42才)、長男(18才)、長女(13才)から成っている。妻の学歴は高卒で、主人は日本大学卒である。彼は国家公務員であり、中通地区まで通勤する。最初の家族移動は1958年11月で、保戸野原の町から榑山南新町に移っている。これは官舎に入居できたからである。2~4回めの移動は1961年7月、1964年4月、1973年4月にいずれも転職のため発生して官舎を転々としている。移動場所は順次、山形県飽海郡遊佐町、新庄市、秋田市千秋北の丸と変わっている。そして5回めは1974年6月に千秋北の丸から、現住所である川元開和町に移動した。この理由は家屋の新築である。

b) H世帯の場合 H世帯は3名より成り、主人(41才)、妻(39才)、長男(13才)がいる。現在は山王3丁目の社宅住まいで、主人は茨島3丁目の金属機械会社の係長である。学歴は夫婦ともに高卒である。最初の移動は結婚したためと勤務先に近いことを考慮して、1962年10月に寺町(H₁)から新屋日吉町(H₂)へと南西方向の郊外へ移った。

2~5回めの移動は、1964年7月、1970年7月、1973年4月、1977年3月にそれぞれ行われ、移動理由は不詳ではあるが社宅を転々とした。移動先は、茨島6丁目(H₃)、旭北栄町(H₄)と中心部へ逆戻りしており、その後一時は榑山大元町(H₅)へ南東方向に移動したものの、現在は県庁の近くの山王3丁目(H₆)に住んでいる。

以上のように、世帯形成後の都市内家族移動の状況は、世帯ごとにさまざまではある。しかし細部を捨象し、世帯主の職業を中心にして家族移動の世帯類型を考えてみると、以下の3類型になるであろう。

① 職業優先型 この類型は、世帯主が公務、金融・保険業関係の給与所得者であり、転職を優先させて官舎や社宅を転々と移動し借家住まいを続けるタイプである。この類型の移動回数は多い。

② 平均型 この類型は、世帯形成時、子供の誕生によって居室がさらに必要となった時、および家屋の新築の時の最低3回程度は移動するが、①の職業優先型ほど移動回数は多くない。この類型には、新築をすることなく借家住まいを続ける世帯を含めてもよいかもしれない。この類型は、転職

にあまりふり回されることなく、ライフサイクルの進行に合わせて移動する標準的類型である。

③ 非移動型 この類型は世帯形成後、親世帯との同居を持続するタイプで、ライフサイクルや職業によって移動の影響を受けない。農家は、この類型の典型である。

もちろん、これら以外にも数多くの類型を別の角度から設定し得るが、これらの類型は現実の移動を考えていくうえで基本となるものである。

また、移動パターンについてみると、田辺 (1962) や佐藤 (1965)¹²⁾ の指摘するように都市内居住者が都市の郊外、つまり周辺部へ移動する場合がいくつかの具体的事例によって確認された。これらの移動は、住宅地拡大の主要因につながるものと考えられる。しかしながら、現実の移動には事例世帯の場合においてもみられたように、開業や勤務先までの距離、および知人・友人・親類が近くに住んでいるなどといったさまざまな理由のために、周辺部から中心部に向かう移動パターンも存在する。したがって都市内人口移動のみを取りあげても、実際の移動には単身移動も加わることから、ますます複雑な移動パターンが時・空間的に展開されている。

VI ま と め

本稿では、秋田市中心部における都市内人口移動の状況を概観し、引き続いて山王中学校にて実施したアンケート調査の集計結果をもとにして、特に都市家族移動に関する諸特徴を検討してきた。その結果は、以下のようにまとめることができる。

1. 1976 年末のデータによると、秋田市において都市内人口移動の占める割合は、転入や転出のそれらよりも高く、人口動態の主要な構成要素であることが明らかになった。また、都市内人口移動率の月ごとの差異を変動係数によって比較すると、この差異は転入率や転出率のそれらよりも小さく、3～4 月と 10～11 月の春秋 2 回のピークを有することもわかった。
2. 家族移動は都市内人口移動中、移動件数では約 4 割にすぎないが、移動人数では 7 割程度に達する。
3. 家族移動の回数と移動時の世帯主の年令との関係を検討した結果、移動経験回数の多い家族ほど最初の移動時における世帯主の年令が若い傾向がみられた。
4. 3～5 回の家族移動を行った家族の世帯主の学歴は、相対的に高度である。
5. 金融・保険業や公務に従事する世帯主のいる家族の移動回数は比較的多く、逆に農家はほとんど移動しないことも明白になった。
6. 移動回数が増加すると、一般に持家居住の世帯率は低下する。しかし、借家住まいの世帯割合が上昇するのは 0～2 回においてであり、3 回以上になるとこの傾向は不明瞭になる。4 回以上も移動した家族が社会・官舎に居住する割合は、著しく高い。
7. 家族移動の平均回数は、予想を下まわり、2 回弱という結果が得られた。移動の時間的間隔は短かく、この約 8 割は 1～5 年である。
8. 移動理由のうち前住所を離れる理由では、転勤・就職・開業が全体の約 5 割を占めている。結婚・離婚は最初の家族移動の理由である割合が多く、新築は最終的な移動の理由である割合が高い。

9. 新住所を選択する理由の片寄りは前住所を離れる理由のように激しくなく、さまざまであるが、勤務先に近い、社宅・官舎といった職業上の理由の占有率が比較的大きい。1~2回の移動経験のある世帯が挙げる理由では、家屋の新築—自己所有地の結びつきが顕著であり、5回以上の家族では社宅・官舎の割合が高いことが明らかになった。

10. 都市内人口移動は家族移動中、45%を占めており、短距離人口移動が家族移動において重要となることが示された。また、移動経験回数の少ない家族ほど、都市内人口移動の占める割合が高い傾向も明らかになった。

* * * *

本稿では、秋田市中心部を事例として都市内家族移動の諸属性について基礎的分析を加えてきた。しかし、秋田市の市街地の拡大や静態的観点に立つ居住パターン・都市構造と人口移動との関連については論じなかった。また、他の都市において同様の調査を試み、比較する必要もあろう。これらは、今後の課題に譲りたい。

本研究を行うに際して、特に筑波大学の高野史男教授（現、立正大学）と秋田大学の北条 寿教授から御指導・お骨折りをいただきました。また、宮崎礼次郎先生（秋田大学）と田中 実博士（筑波大学）からは貴重な御教示を得ました。資料の提供にあたっては、秋田市立山王中学校や秋田市役所の関係者の方々、および筑波大学大学院の上野健一氏の御協力をいただきました。また、製図の一部は筑波大学の宮坂和人氏に依頼しました。以上の方々に対して、末筆ながら厚く御礼申し上げます。

注・参考文献

- 1) 岸本 実 (1971): 訂正版「人口地理学」大明堂、158 p.
- 2) たとえば、次の研究がこの例である。
河辺 宏 (1961): 日本の国内人口移動: 1950~1955——市部・郡部の考察。地理評, **34**, 96~108.
岸本 実 (1974): 国内人口移動の研究と人口逆流について。立正大学文学部論叢, 50号, 17~56.
- 3) 森川 洋 (1963): 人口移動の地域的分析——中心都市との関連において。地理評, **36**, 602~616.
- 4) 田辺健一 (1962): 市街地の拡大と人口移動との関係——仙台の例で。東北地理, **14**, 79~84.
- 5) 合田栄作 (1954): 大阪市の人口移動。地理評, **27**, 429~439.
合田栄作 (1954): 東京都の人口移動圏。地理評, **27**, 1~9.
Ogasawara, S. (1967): Population movement in Sapporo metropolitan area. *The Science Reports of the Tohoku Univ. 7th Ser. (Geog.)* No. 16, 85~93.
- 6) 石黒正紀 (1976): 大都市中心部からの転出人口に関する一考察——名古屋市中区の場合——。人文地理, **28**, 257~284.
- 7) Wolpert, J. (1965): Behavioral aspects of the decision to migrate. *Papers of the Regional Sci. Ass.*, **15**, 159~169.
Simmons, J.W. (1968): Changing residence in the city. a review of intra-urban mobility. *Geog. Rev.*, **58**, 622~651.
Brown, L.A. and Longbrake, D.B. (1970): Migration flows in intraurban space: place utility considerations. *A.A.A.G.*, **60**, 368~384.
Donaldson, B. (1973): An empirical investigation into the concept of sectoral bias in the mental maps, search space and migration patterns of intra-urban migrants. *Geog. Annaler*, **55B**, 13~33.
- 8) Adams, J.C. (1969): Direction bias in intra-urban migration. *Econ. Geog.*, **45**, 302~323.
Simmons, J.W. (1974): Patterns of residential moment in metropolitan Toronto. Univ. of Toronto, Dept. of Geog., 138 p. *Research Publications*, No. 13.
Clark, W.A.V. (1976): Migration in Milw-

- auke. *Econ. Geog.*, 52, 48~60.
- 9) 農家は移動経験回数が0回において5.43% (5戸)を占めたのみで、2回以上は皆無であった。
- 10) この場合、および以下に述べる場合の世帯構成員の年齢、現住所などはアンケート時の1977年10月現在であることに留意されたい。
- 11) 記号は第11図中のそれに対応しており、以下、B, ...Hについても同様である。
- 12) 佐藤文義 (1965): 市街地の拡大と人口移動との関係——秋田市の場合——. 秋大地理, 12号, 1~8.

An Examination of Some Characteristics of Intra-urban Migration with Family

— A Case Study in the Central Part of Akita City —

Fumikazu ICHIMINAMI

It is assumed that population geography considers the relationship between population phenomena, (i.e. the distribution of the number of the inhabitants, composition of population, an increase and a decrease in population, and migration) and the regional structure in a given district from the viewpoint of the population as the group rather than individual phenomenon. Although there have been many studies about macro-scale inter-prefecture migration in the recent studies in population geography in Japan, there are only a few studies in inter-municipality (*ku*, *shi*, and *mura*) level and few studies in within-municipality level such as intra-urban migration. But high percent of the actual migration are short-distance migration such as intra-urban migration. Especially since the second half of 1960s, the studies based on the behavioral viewpoint have increased, and there are many researches which makes micro-scale analysis from the viewpoint of migrants.

In this study, in order to make clear the realities of micro-scale migration, a case study was carried out in Akita city which is the seat of a prefectural office. The purposes of this study are to investigate the structure of intra-urban migration in the central part of Akita city and to examine the relationships between the number of times of migration and some characteristics of intra-urban migration of family. For this study a questionnaire was carried out at *San'noh* junior high school. The first-grade students in *San'noh* junior high school located in the central part of Akita city were selected as the sample in this study. This questionnaire survey was done in October 1977. The number of questionnaire sheets were 586 and the recovered number were 309, all of these could be used for the most part of the questionnaire. The items of the questionnaire includes present address of the interviewed household, the kind of housing, the family make-up, household head's age and educational career, the occupation of household head, the time of relocation and the person who have relocated after 1945, origin and destination in each move, and the reasons of migration. These results are summarized as follows:

1) Akita city has a population of about 269,200 by the estimate in December 1976. About 61 percent of total population in Akita city live in this study area (Figure 1). Figure 4 shows an increase and a decrease in population from 1970 to 1975. An observation in macro-scale gives the distribution pattern of depopulation in the core area in Akita city and the surround-

ing areas far from this area, and an increase in population in the areas which are located between the both areas.

2) In terms of the data in December 1976, the percentage of intra-urban migration in Akita city is higher than that of in-migration and out-migration (6.32%) and it was clarified that intra-urban migration was the most important component of the movement of population. By using variance coefficient, the difference in monthly intra-urban migration was found to be smaller than that of in-migration and out-migration. Finally there were two peaks of migration in March - April period and October - November period (Figure 5).

3) Migration with family has only 40 percent of the number of times of intra-urban migration, but reaches about 70 percent of peoples who participated in migration (Figure 6).

4) The relationship between the frequencies of migration with family and the age of household head when he migrates, was investigated. The result shows, the more the number of times of migration the family has undergone, the younger the age at the time of the first migration of household head (Table 1)

5) An educational career of the head of household who has migrated 3-5 times is comparatively higher than the household who has migrated less than 3 times (Figure 7).

6) The frequencies of migration of the family whose the household head is engaging in finance and insurance industry and public services (government) is higher than the other types of occupations. It was also found that the farm household rarely migrated (Figure 8).

7) Generally, as the frequencies of migration increases, the rate of the household living in its own house decreases. On the other hand, the rate of the household living in rented house increases in the cases of the number from 0 to 2 times. This tendency became unclear at more than three times (Figure 9).

8) Average frequencies of migration with family was less than twice. The interval between migration is short, about 80 percent of which belongs to the classes of 1-5 years (Figure 10).

9) Change of the place of employment, employment, and the opening of business have contributed some 50 percent of total causes for leaving the previous address. Marriages and divorces are the most important causes in the first household movement over 2 persons, and new constructions are the most important causes in the final migration (Table 3).

10) A concentration of the causes for selecting new address is not strong compared to the causes for leaving previous address. The percentage of occupational causes, such as a proximity to the workplace, company housing, and official residence, etc., is relatively high. A combination of new construction and new land acquisition was the most important causes selected by the household which have migrated 1-2 times. It was also revealed in the household who have migrated over 5 times, the percentage of company housing and official residence is high (Table 4).

11) Intra-urban migration with family contributes about 45 percent of household movement. Hence it was explained that short-distance migration was the prime movement in the household migration over 2 persons. It was definitely shown that the lesser frequencies of migration the household has moved, the higher the percentage of intra-urban migration (Table 5).